

こがねい 市議会だより

平成25年
第3回定例会
第240号

平成25年(2013年)
11月26日発行

発行／小金井市議会

編集／議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号

TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

<http://www.city.koganei.lg.jp/>



児童発達支援センター「きらり」がオープンしました

行財政改革調査特別委を設置 平成24年度決算(5会計)を認定

第3回定例会の概要

平成25年第3回定例会(篠原ひろし議長)は9月2日に開会し、10月15日に閉会しました。

平成24年度 決算の認定

一般会計の歳入決算額は379億1千294万7千円で前年度対比11・5%の減、歳出決算額は364億8千813万9千円で前年度対比12・2%の減となりました(内訳は2面に掲載)。4つの特別会計(国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)を含めると、歳入決算額は57億5千560万4千円、歳出決算額は56億5千50万1千円となりました。

代表的な財政指標は、実質収支比率が6・9%、経常収支比率が99・0%、人件費比率が18・6%、財政力指数が1・005となり、特別会計を含めた歳入決算総額、歳出決算総額ともに昨年から大幅に減となりました。

この平成24年度決算が適正かどうか認定に付すことを目的として提案され、5日間にわたる決算特別委員会(中根三枝委員長)での審査を経た後、10月15日の本会議で認定しました。

平成25年度 一般会計補正予算 (第2・3回)を可決

平成25年度一般会計補正予算(第2回)及び平成25年度一般会計補正予算(第3回)が提案され、2日間にわたる予算特別委員会(紀由紀子委員長)での審査を経た後、9月24日の本会議において、原案のとおり可決しました。審議された予算の主な内容は、2面をご覧ください。

これにより、一般会計予算は10億8千28万9千円の増額となり、補正後の歳入歳出予算総額は、歳入歳出それぞれ384億2千629万7千円となりました。

第4回臨時会の概要

平成25年第4回臨時会(篠原ひろし議長)は、10月30日に開会し、同日閉会しました。

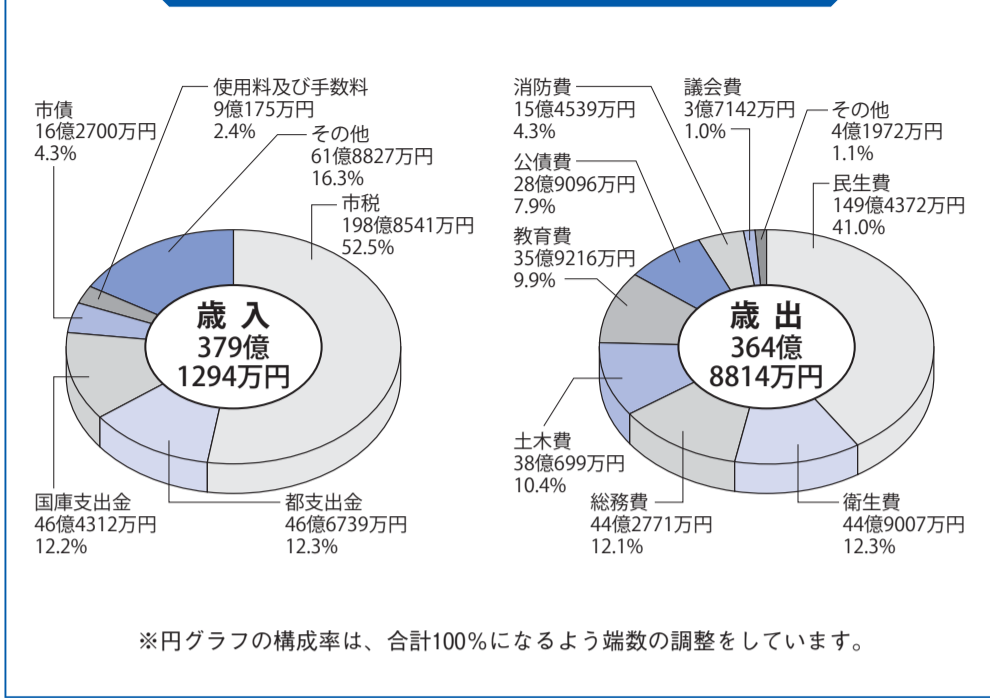
平成25年度 一般会計補正予算 (第4回)を可決

本予算は、平成26年度に東小金井北第9自転車駐車場撤去工事をするための経費を繰越明許(予算の全部または一部の執行が翌年度となることを認めること)することを目的として提案されました。本会議において審議を行い、採決の結果、原案のとおり可決しました。この補正では、繰越明許費のみの補正となるため、一般会計総額の増減はありません。

平成25年第3回 定例会日誌

- 〔9月〕
- 2日 本会議(議案審議及び委員会付託、陳情採決)
- 3日 本会議(議案審議及び委員会付託)
- 5日 本会議(一般質問)
- 6日 本会議(一般質問)
- 9日 本会議(一般質問)
- 10日 本会議(一般質問、議員提出議案の審議及び採決、陳情の委員会付託)
- 12日 厚生文教委員会
- 13日 建設環境委員会
- 17日 総務企画委員会
- 18日 予算特別委員会
- 19日 本会議(議案審議)
- 行財政改革調査特別委員会
- 議会運営委員会
- 24日 本会議(議案の審議及び採決並びに委員会付託、議員提出議案の審議及び採決)
- 予算特別委員会
- 建設環境委員会
- 26日 決算特別委員会
- 27日 決算特別委員会
- 〔10月〕
- 3日 決算特別委員会
- 7日 決算特別委員会
- 15日 本会議(議案審議及び採決、議員提出議案の審議及び採決並びに委員会付託、陳情の委員会付託)
- 決算特別委員会
- 平成25年第4回
臨時会日誌
- 30日 本会議(議案審議及び採決)

一般会計歳入・歳出決算の内訳



審議した主な議案

平成24年度一般会計歳入歳出決算の認定について

9月2日の本会議において、議長を除いた全議員で構成する決算特別委員会に付託しました。委員会の審査は、9月26日、27日、10月3日、7日及び15日の計5日間にわたり行われ、審査時間は合計で約37時間(休憩時間を含まない)に及びました。審議した主な内容は、人件費(67億9千676万8千円)、庁舎維持管理に要する経費(1億3千505万8千円)、芸術文化施策に要する経費(2億3千196万4千円)、生活保護扶助に要する

9月2日の本会議において、経費(29億22万2千円)、資源ごみ回収に要する経費(4億2千830万5千円)、コミュニティバスに要する経費(3千24万1千円)、市街地再開発等の事業に要する経費(357万9千円)、奨学資金に要する経費(278万8千円)、学校施設整備に要する経費(1億3千581万2千円)、放課後子どもプラン事業に要する経費(898万2千円)などです。

10月15日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により認定しました。

反対討論 (要旨)

水上洋志 (日本共産党)
反対する理由は、市民生活が大変になるなか、支援が不十分だからである。特に年少扶養控除廃止による負担増を放置したことは重大である。また大規模事業は聖域にしながら、危機的財政状況と受益者負担と民間委託化の流れが強められてきたからである。小学校給食の民間委託が検討されてきたが、財政効果が上がらず、衛生管理や調理体制の不安定さに問題がある。また進め方でも、労使合意優先で、市民に説明せず結論を押し付ける問題があり反対する。

賛成討論 (要旨)

遠藤百合子 (自民党小金井)
小金井市の燃やすごみの処理及び最終処分に関し、ご協力をいただいた自治体及び周辺住民の皆様にご心から感謝を申し上げます。

賛成討論 (要旨)

歳入総額が約379億1千万円、歳出総額が約364億9千万円で、縮減された規模となっている。厳しい財政状況下であるが、行政改革の取組の成果が表われている。

市民待望の市民交流センター開館、行政改革推進のための行政診断、スポーツ祭東京リハサル大会等、市民生活に活力を与えるものであり、賛成する。

賛成討論 (要旨)

小林正樹 (公明党)
平成24年度は危機的財政状況を背景に、限られた予算を効率的かつ効果的に活用するとして編成され、執行されてきた。そうした中であつても、防災・がん予防・文化・商業活性化策といった必要不可欠な施策がいくつも実行されてきたことは評価をすべきところである。

平成25年度一般会計補正予算 (第2回)

9月2日の本会議において予算特別委員会(紀由紀子委員長)に付託し、9月18日及び24日の2日間にわたり審査を行いました。

予算の主な内容は、認証保育所2か所の開所に伴う運営費補助のための「認証保育所運営に要する経費」(7千421万7千円)、平成26年度にオープンする(仮称)貫井北町地域センターの備品整備のための「(仮称)貫井北町地域センター建設に要する経費」(2千220万7千円)及び「(仮称)貫井北町地域センター図書館分室開設事業に要する経費」(千932万5千円)などです。

賛成討論 (要旨)

渡辺ふき子 (公明党)
賛成する理由の第一は、増え続ける保育所待機児童解消を目指す「学芸の森保育所」とJR東小金井駅西側の高架下利用の保育所の2か所を、認証保育所として開設するための予算。第二は、市民待望の「(仮称)貫井北町地域センター」建設に要する備品購入費と図書館分館開設に要する経費を含む予算。第三は、生命と健康を守るための胃がん検診委託料や、本年4月より定期接種化された各種ワクチン接種の予算など、市民サービス向上に必要な予算である。

賛成討論 (要旨)

田頭祐子 (生活者ネット)
市内10%の家庭が就学援助を受けている。子どもの貧困や教育格差が広がらないように、国が生活保護基準を改定しても影響が出ないよう、自治体の手立てすべき。小学校給食調理がいきなり5校民間委託される。財政調整基金9千万円から7千795万円を取り崩す。正規職員数から試算すると委託校は3から4校で済み、財調は1億5千万円から3億1千万円程節約が可能。財政効果も4千万円ではなく実質は千600万円程。委託の決定に市民参加が欠けたことも問題だ。

本予算に賛成するが、以下の点で問題がある。中央線高架下の認証保育所の開設は、子どもの発達にはよい環境とは言えず反対である。場所を含めて運営主体と協議すべきである。また、市民生活が厳しいときに、市民の要望に応える予算編成という点で不十分である。さらに(仮称)貫井北町地域センターの開設のため開設準備経費が提案されたが、NPO法人への補助金は社会福祉協議会に委託費としてほとんど流れる。何のための市民協働か見直すべきである。

賛成討論 (要旨)

森戸洋子 (日本共産党)
9月24日の本会議では、起立採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決しました。

平成25年度一般会計補正予算 (第3回)

9月24日の本会議において予算特別委員会(紀由紀子委員長)に付託し、同日、審査を行いました。

予算の主な内容は、口座振替受付サービスを導入するための「収納事務に要する経費」(156万円)、(仮称)貫井北町地域センターを運営するNPOの早期自立を援助するための「その他公民館事業に要する経費」(107万円)などです。

9月24日の委員会審査後の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

賛成討論 (要旨)

白井 亨 (こがおも)
(仮称)貫井北町地域センターに係る項目に賛成できない。市が支援してNPO法人を設立し、そこに委託する先進的な取組には期待している。ただしプロセスがおかしい。本議案は来年4月開館のスケジュールに固執するあまり、登記や設立初期の事務作業を社会福祉協議会へ委託するための補助金である。市民に広く理事・会員を公募して立ち上げるNPOだからこそ、ビジョンを描き共有し事業計画を立てる点には時間をかけてやるべきである。

賛成討論 (要旨)

露口哲治 (自民党小金井)
(仮称)貫井北町地域センターは、市の主導とはいえ、直営ではなく市民や専門家によるNPO法人設立の運営となる。本補正はこの法人設立等に必要予算であり、財政難での市民サービス向上という点では、直営と比べて約2千万円の財政効果、図書館の開館日は年間52日、開館時間は一日3時間の拡大となり新たな運営は市民要望にかなった内容といえる。口座振替受付サービス導入予算と同じく平成26年4月にスタートする事業には必須の予算計上である。

発生的なNPOと性格が異なる。またNPOにおいても理事会が自主的に運営方針や活動計画を検討する委員会を設立する等の自立に向けた動きも出てきているところであり、早期自立を支援する必要がある。このNPOが独自に様々な市民ニーズに対応でき得る組織に成長することにも今後の市民協働、公民連携の良きモデルとなるよう市議会の立場から見守っていききたい。

賛成討論 (要旨)

片山 薫 (市民自治)
(仮称)貫井北町地域センターの運営を担うNPOの設立趣意書には「市民の力を合わせてこれまで小金井の図書館の歴史と実績を継承し、発展させる。また公民館においても市民と行政が協力して運営してきた長い伝統を活かして新しい時代に対応した市民協働の場とする」とある。この機に、市民協働の契約、協定、仕様書づくりなど制度設計を進めるべき。単なるコストカットの行革ではなく、市民協働という新しい制度をつくる第一歩となることを望む。

岸田正義 (市議会民主党)
市民参加と市民協働、行政改革の目的を達成するために行政主導で立ち上げたNPOは自然

議案の審議結果

付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決
 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会
 建：建設環境委員会 予：予算特別委員会
 決：決算特別委員会

付託先	○賛成 ×反対 △退席										議決結果
	会派名(人数) ※議長は除く										
	自民党小金井(5)	日本共産党(4)	公明党(4)	市議会民主党(2)	みんなの党(2)	生活者ネット(2)	改革連合(1)	市民自治(1)	市民会議(1)	こがね市民会議(1)	

第3回定例会	平成24年度小金井市一般会計歳入歳出決算の認定について	決	○	×	○	○	×	×	○	×	○	×	認 定
	平成24年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	×	○	○	×	×	○	×	○	×	認 定
	平成24年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	×	○	○	×	×	○	×	○	×	認 定
	平成24年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	×	○	○	×	×	○	×	○	×	認 定
	平成24年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決	○	×	○	○	×	×	○	×	○	×	認 定
	平成25年度小金井市一般会計補正予算(第2回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成25年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成25年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成25年度小金井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市諸収入金の督促及び延滞金に関する条例等の一部を改正する条例	総	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市立保育園条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市学童保育所条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	東京たま広域資源循環組合規約の一部を変更する規約	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	市道路線の認定について	建	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
	平成25年度小金井市一般会計補正予算(第3回)	予	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
	平成25年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第3回)	予	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	即	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	同 意
行財政改革に係る諸問題の調査(議員案)	即	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	原案可決	
臨時第4回	平成25年度小金井市一般会計補正予算(第4回)	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	東小金井駅高架下自転車駐車場(西側)開設工事請負契約について	即	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決

一般質問

(3面~7面)

9月5日・6日・9日・10日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(自民党小金井)	自由民主党小金井市議団
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(公明党)	小金井市議会公明党
(市議会民主党)	小金井市議会民主党
(みんなの党)	みんなの党・小金井刷新の会
(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(改革連合)	改革連合
(市民自治)	市民自治こがねい
(市民会議)	こがねい市民会議
(こがね)	小金井をおもしろくする会

今後の市の介護予防支援について問う

中山克己(自民党小金井)

社会保障制度改革国民会議報告書では、軽度の介護認定者について今後の市町村対応の方向性が盛り込まれている。全国的に軽度な認定が増えてきているなかで市の現状と、ボランティア制度導入や要支援サービスの充実等の工夫により社会保障費の歳出を抑えていく必要がある。

福祉保健部長 この5年間の認定者数では、要支援で約27%増、要介護で約20%増であり、平成20年度末に要支援者数が千39人、要介護が2千588人であったが、平成24年度末では、それぞれ千323人、3千112人と、要支援の伸び率が高いのが現状。報告書で地域包括ケアシステムの構築が最大の課題であると述べられており、地域での取組を活用した自助・共助を支える仕組みづくりが求められている。自治会、NPO、医療機関等の活動と合わせて可能な支援を行い、支え合う地域をつくるイメージであるが、財源や国の制度変更の動向を重視し、他市との情報交換等も含め、今後検討したい。

■その他、「いじめ防止対策推進法の成立を受け、今後の方策や対応策」「道路の官民境界確定と安全な道路整備の推進を」「行革での違った発想と転換による効果」を質問・提案しました。



美術の森緑地施設と野川の階段設置について

露口哲治(自民党小金井)

●市立はげの森美術館の緑地内には喫茶棟と茶室がある。喫茶棟は湧水のある環境を生かして美術の森敷地内でカフェを営業する有名店である。喫茶施設と連携をとりながら美術に親しんでもらい来館者増につなげるというが、美術館の開館中に長期の夏季休暇をとっているのが実情である。また、茶室は閉鎖されたまま放置されていて、このままではいずれ朽ちてしまう。

(ア)財政難の現状を理解してもらい、喫茶棟の家賃を徴収すべきではないか。(イ)茶室の価値、市の利用方針を問う。



●野川の小金井街道から武蔵野公園までの右岸には、遊歩道(管理用通路)から河川敷へ降りる階段がない。中前橋通りの野川右岸に階段設置の市民要望もあった。市としての見解を問う。

市長 地域の方々のご理解をいただきながら、都に対して実現に向け働きかけたい。

市民部長 (ア)他市でも同種の

続・いじめの撲滅を おもいやり駐車場設置を

小林正樹(公明党)



①「いじめのないまち小金井」宣言から1年。(ア)効果と取組を問う。(イ)「いじめ防止対策推進法」への対応は。(ウ)「ネットいじめ」問題へ真剣な取組を求め

学校教育部長 (ア)小学校では標語やポスター作り、中学校では全校生徒でパネルディスプレイ

②車椅子の表示のある公共施設の駐車場に、障がい者、高齢

シオン、市立中学校生徒会交流で意見交換を行うなど、児童・生徒が問題意識を持ち、主体的に取組が行えた。(イ)東京都教育委員会からの連絡を受けて適切に対応したい。(ウ)ネットいじめに遭わない、加わらないための取組をしてみたい。

総務部長 (ア)現状把握や調査が必要なので研究したい。本来必要とした方が駐車できる工夫を考えたい。(イ)案内や表示の工夫に努めたい。

緊急提言を、市長はどのような姿勢で受けとめるのか。
市長 本来2年間で答申をいただくところ、わずか半年で中間報告を受けた。市の危機的状況に、市民会議も非常に危機感を持っている。提言内容は、平成26年度の予算編成に反映させていく。お預りしている税金なので、最小の経費で最大の効果を上げられるよう議員の方々と力を合わせてやっていきたい。

職員のおよそ半数が 行革の取組を理解せず

宮下 誠(公明党)



①市長は「小金井市は危機的財政状況にある」と、本年の定例会において7回も答弁している。ところが、職員にアンケートをとった結果、行革の取組を理解できていない割合が約半分を占めることが、判明した。今後、職員の意識改革をどのように進めるのか。

企画財政部長 同じ調査では、行革の取組について自分自身で取り組んだ実績があるかという問いに対して、約7割の職員が取り組んだことがないという回答だった。職員の中の意識がどうも考えられない状況にある。意識改革は急務であり、研修を通じて啓発を進めていく。

②行財政改革市民会議からの

緊急提言を、市長はどのような姿勢で受けとめるのか。
市長 本来2年間で答申をいただくところ、わずか半年で中間報告を受けた。市の危機的状況に、市民会議も非常に危機感を持っている。提言内容は、平成26年度の予算編成に反映させていく。お預りしている税金なので、最小の経費で最大の効果を上げられるよう議員の方々と力を合わせてやっていきたい。

小金井市の子育て政策と 防災体制を問う

岸田正義(市議会民主党)



①学校給食について。(ア)委託に不安を抱えている保護者の方のために試食会を行うべき。(イ)現状の学校給食運営協議会では利用者の意見が反映されにくい。保護者や食育関係者、生産者と作り上げる必要があるのでは。

学校教育部長 (ア)体制等を考えた上で実施していく。(イ)広く

②待機児童について。(ア)待機児童解消方針が示されるのが遅く、お粗末と言わざるを得ない。こうした遅れが50人の待機児童増加につながっているのでは。(イ)待機児童数のうち0歳から2歳が17人で全体の84%。ニーズに対応するために東京都スマー

保護者の意見を取り入れるシステムの構築を検討する。

子ども家庭部長 (ア)保育計画が策定できなかったことが待機児童増に影響したことは否めない。(イ)低年齢を対象にした施設について前向きに検討したい。

子ども家庭部長 (ア)保育計画が策定できなかったことが待機児童増に影響したことは否めない。(イ)低年齢を対象にした施設について前向きに検討したい。

子ども家庭部長 (ア)保育計画が策定できなかったことが待機児童増に影響したことは否めない。(イ)低年齢を対象にした施設について前向きに検討したい。

子ども家庭部長 (ア)保育計画が策定できなかったことが待機児童増に影響したことは否めない。(イ)低年齢を対象にした施設について前向きに検討したい。

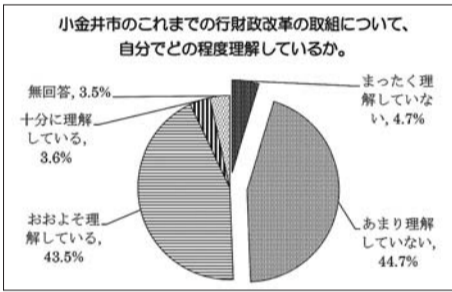
子ども家庭部長 (ア)保育計画が策定できなかったことが待機児童増に影響したことは否めない。(イ)低年齢を対象にした施設について前向きに検討したい。

子ども家庭部長 (ア)保育計画が策定できなかったことが待機児童増に影響したことは否めない。(イ)低年齢を対象にした施設について前向きに検討したい。

子ども家庭部長 (ア)保育計画が策定できなかったことが待機児童増に影響したことは否めない。(イ)低年齢を対象にした施設について前向きに検討したい。



小学校給食試食会メニュー



小金井市職員に対するアンケート結果 (行政診断報告書の資料より作成)



三重県のおもいやり駐車場の表示

続・福祉会館の建替え について

五十嵐京子(改革連合)



高齢化が進み、定年退職後地域で有意義に過ごすための情報発信の拠点、集いの場は必要である。6月の質疑を踏まえ、建設場所について考えを問う。(ア)蛇の目ミシン工場跡地での新庁舎との併設は。(イ)施設白書によると、将来的に公共施設を維持するために学校等との併設も

考えるべきと思うが、第一小学校との併設の可能性は。(ウ)本町暫定庁舎や駐車場のある場所は。(エ)前原暫定集会施設の場所を活用して公民館機能を入れることは可能か。(オ)建替えを考え、時代に即応した機能を入れるための検討を急ぐべきではないか。

企画財政部長 (ア)新庁舎には自走式立体駐車場を入れる計画

考えるべきと思うが、第一小学校との併設の可能性は。(ウ)本町暫定庁舎や駐車場のある場所は。(エ)前原暫定集会施設の場所を活用して公民館機能を入れることは可能か。(オ)建替えを考え、時代に即応した機能を入れるための検討を急ぐべきではないか。

企画財政部長 (ア)新庁舎には自走式立体駐車場を入れる計画

市の子育て支援ニーズ 把握は十分か

鈴木成夫(市議会民主党)



①子育てに関する潜在ニーズ把握について。(ア)保育園待機児の定義は。(イ)学童保育業務見直しと運営協議会の関わりは。(ウ)ピノキオ幼児園事業移行の現状について。

子ども家庭部長 (ア)認可園入所希望者で認可外施設に入所、求職中、育休明け、育休延長の

場合もカウントしている。(イ)障がいのある子もいない子も、身近な地域サービスを受けるためには、学年延長も含め、早期見直しをする必要があり、運営協議会に説明していきたい。また、運営協議会には、委託の是非を問うものではないとの認識を説明し、学童保育所運営基準により質も担保できると考えている

場合もカウントしている。(イ)障がいのある子もいない子も、身近な地域サービスを受けるためには、学年延長も含め、早期見直しをする必要があり、運営協議会に説明していきたい。また、運営協議会には、委託の是非を問うものではないとの認識を説明し、学童保育所運営基準により質も担保できると考えている

場合もカウントしている。(イ)障がいのある子もいない子も、身近な地域サービスを受けるためには、学年延長も含め、早期見直しをする必要があり、運営協議会に説明していきたい。また、運営協議会には、委託の是非を問うものではないとの認識を説明し、学童保育所運営基準により質も担保できると考えている

待機児童対策について

白井 亨(こがおも)



①小金井市は平成25年4月1日現在、待機児童数が188人であり、昨年から50人増となっているため、対策が急務なことは明らか。一般質問に当たって事前に要求した資料「保育所開設の外部からの問合せ件数」によると、平成24年度には16件、外部から問合せが入っている。なぜ

実現しないのか。
保育課長 市では現在保育計画を持っていない。具体的な整備、配置についての考え方を持たないことから、話を聴くまでにとどめている。

②保育の提供は児童福祉法に書かれている義務であり、保育所を開設したいニーズが一定の割合であることが分かった。保

実現しないのか。
保育課長 市では現在保育計画を持っていない。具体的な整備、配置についての考え方を持たないことから、話を聴くまでにとどめている。

実現しないのか。
保育課長 市では現在保育計画を持っていない。具体的な整備、配置についての考え方を持たないことから、話を聴くまでにとどめている。

育計画がないことが一番の問題ということ。これは誰の責任か。
市長 行政は全て最後は市長の責任であり、問うまでもない。保育計画がないから保育園を作らないということにはならない。保育需要や場所、経営母体などいろいろと総合的に判断することはあると思う。保育園を作る方向で考えている。

育計画がないことが一番の問題ということ。これは誰の責任か。
市長 行政は全て最後は市長の責任であり、問うまでもない。保育計画がないから保育園を作らないということにはならない。保育需要や場所、経営母体などいろいろと総合的に判断することはあると思う。保育園を作る方向で考えている。

農業を軸として 地域経済の活性化を

湯沢綾子 (自民党小金井)

小金井市の財政が厳しいと言われて久しい。経費等の切詰めによる消極的な対策には必ず限界があり、喫緊の課題として、地域経済の活性化策を打出す必要がある。目立った産業のない本市においては、都心に近い立地と緑豊かな環境を活かした農工商の連携を進めることが肝要



である。

◆ 昨今、都心部では陳列やパッケージにこだわったお洒落なフアーマーズマーケットが女性や若者の人気を集めている。食育への関心の高まりも背景にあり、東京の農産物はコンセプト次第で大きな付加価値を持ち得る上、産地である地域全体のイメージ向上にもつながる。購買層の多

市内調達率を 上げる努力を

遠藤百合子 (自民党小金井)

◆ 1 小金井市役所各課における備品等の市内調達率を更に上げていくことが、小金井市商工会を含む市内業者の活性化をもたらし、(ア)平成24年度の各課における備品等の市内調達率は、(イ)市内調達率を上げるため、市内業者から購入できる工夫を。



市内調達率の平均値は53・19%。(イ)小金井市工事請負指名競争入札参加者指名基準第4条第3項を準用し、市内業者の調達機会を増やす。小額等随意契約希望者の業者登録により、小規模事業者の受注機会を拡大し、市内経済活性化を図りたい。

市役所新庁舎建設に 向けた取組を問う

板倉真也 (日本共産党)

◆ 1 新庁舎建設基本計画では、2014年度に「基本設計・実施設計」に入ると明記されている。(ア)来年度予算で「基本設計」「実施設計」を計上すると確認してよいか。(イ)市民参加で行うと理解してよいか。(ウ)建設予定地にあるリサイクル事業所は2015年度から解体となつてい



るが、移転先の検討状況は。(エ)市の説明では2018年8月末で賃貸庁舎解消となっている。今年12月に結ぶ更新契約は「4年8か月」と理解してよいか。

江戸の夏を食べる

江戸東京野菜を使った夏野菜フェア
8月1日(木)～9月30日(月)

江戸東京野菜のまち「小金井」

くを占める女性の視点を活かして、他市や都心部からも人を呼び込める魅力ある産業の創出を目指すべきではないか。

農工商が連携して行う事業として現在どのようなものがあるか。市が各団体の連携を促し、より広くアイデアを募る必要があると思うかどうか。

組に江戸東京野菜からのまちおこし事業がある。商工会が運営する黄金井の里を中心として市民や学生、女性の意見を取り入れつつ連携と発展を進めたい。

学校教育部長

年1回、交通対策課、学務課、学校、PTA、小金井警察署合同で通学路点検を実施。一層の整備充実を図る。

農業委員会事務局長

農業委員からの報告は21件。東京都やJA東京むさしに協力をいただき、対策を進めていきたい。

環境政策課長

平成24年度は24件、25年度は6件の相談。専門家の手配や業者を紹介。都の補助制度については調査する。

環境部長

(ウ)新庁舎建設スケジュール、基本計画に沿って進められるよう努力していきたい。

企画財政部長兼庁舎建設等担当

市役所新庁舎建設基本計画では、2014年度に「基本設計・実施設計」に入ると明記されている。

課長職を構成員とする検討委員会を今年度、設



12月末で丸20年のリース市役所

貫井北地域センター 委託は市民参加条例違反

関根優司 (日本共産党)

◆ 1 市民参加条例は、「行政と市民の関係を定めた」と条例提案時に市から説明されている。ゆえに行政の意思決定の前に市民に説明しなければならぬのに、貫井北地域センターの委託は、市民に一度も委託でよいか説明し意見を聞くことなしに、行政が決定した。市が言うよう



企画財政部長 小金井市の団体意思は議会の議決で決まるので、議会の議決前に市民に説明すればよい。

に議決までに説明すればよいなら、議案説明後議決までにパブリックコメントや市民投票をしてもよいということにもなるのはおかしい。市民参加・市民協働というなら、委託をするかどうか行政が決める前に市民に問うべき。また、NPOをつくるなら設立趣意書の案文を作る段階から市民参加でやるべきだ。

子どもの命を守る食物 アレルギー対策を

紀 由紀子 (公明党)

◆ 子どもの命を守るための食物アレルギー対策について問う。他市において給食を食べた後にアレルギー事故が起ってしまった。万が一に備え、万全の対策を行うべきである。(ア)小学校・中学校や保育園等における食物アレルギーの実態はどうか。(イ)



アレルギー事故時、専門医が電話指示を行う協定を結ばないか。(ウ)食物アレルギー疾患児の誤飲・誤食事故を減らすため「食物アレルギーサインプレート」の周知を行わないか。(エ)群馬県渋川市は、市内の小・中学校で子どもたちが病気やアレルギー症状等で搬送の際、学校と消防が迅速に連携できるよう、病歴

消防団について

中根三枝 (自民党小金井)

◆ 全国の自治体では東日本大震災を契機に住民を守るための防災教育や防災訓練などを強化している。住民同士が助け合う地域力の大切さも見直されている。地域力の象徴といえるのが消防団である。(ア)消防団員改選が4月に行われるが毎回補充に苦勞している。スムーズな団員補充



方策は。また若い市職員の入団状況、市内大学生への働きかけは。(イ)女性消防団員が全国的に増えている。男女共同参画の面からも女性が入ってその視点を活かすべきではないか。多摩26市中11市に女性団員が存在する。危機管理担当部長 (ア)各区域内に推薦委員会を設置、団員の留任を依頼しつつ議員や地域の

皆様に協力いただく。募集ポスターやリーフレットを都の消防協会から配布したり電車の中づり広告等の支援事業がある。市職員は4人兼職している。大学

効果的な行政経営に資する補助金の在り方を



百瀬和浩 (みんなの党)
 補助金改革は、危機的な財政状況の改善をしていく重要なファクターである。また一方で地方分権を実現するツールとして捉え、行政と市民の関係を再認識するきっかけとして補助金改革があるとの見方も可能である。市から事業委託を受けている公益社団法人、コミュニティバス、企画財政部長 厳しい財政状

況のなか補助金を出し続けるということについては、いかがなものかということがある。庁内機関である補助金等検討委員会にて公平性、公正性を保ち、行政評価についても見える化を図るなどしているが、市民の皆様にも効果等が分かりやすいものとなるよう、更なる工夫も必要ではないかと考えている。今後も総合的な見地から検討し、継続的な改善に取り組んでいきたいと思う。

■その他、市税の口座振替キャンペーンの成果を質問しました。



補助金に頼らない運営が求められるココバス

市民協働と公契約条例／檜原山荘を活用せよ



片山 薫 (市民自治)
 ① (仮称) 貫井北町地域センター運営の官製NPOを市が立ち上げた今、審議会答申に基づく市民協働の制度を早急に整えるべきである。(ア)現在の進捗状況は。(イ)第三者委員会を先に作って市民とともに制度づくりを進めてはどうか。②民間委託される事業が増えるなか、市民協働制度設計と連動して公契約条例を早く制定すべきである。(ア)内部の公契約あり方等検討委員会の議論を公開し、専門家を入れるべき。(イ)市民協働の視点は。(ウ)12月議会への提案は。③震災・原発避難者支援を社会福祉協議会と連携して行わないか。④檜原山荘を有効活用しないか。⑤市民 第一義的に社会福祉協議会がどう考えるかである。

総務部長 (ア)報告が整えば適宜対応する。(イ)検討委員会の中で協議する。
管財課長 (ウ)なるべく早い時期に提示する。

危機管理担当部長 社会福祉協議会の避難者支援の取組の動向を見守る。
市長 第一義的に社会福祉協議会がどう考えるかである。



草に埋もれそうになる檜原山荘

雨水を使い続けるための市の取組を問う



林 倫子 (生活者ネット)
 ① (ア)校庭芝生化に伴う井戸は震災対策用井戸に指定されているか。計画の位置付けは。(イ)校庭の井戸水汲み上げに太陽光発電を利用しないか。(ウ)震災対策用井戸に手押しポンプを取り付けられないか。(エ)雨を活かすまちづくりサミット宣言に署名した小金井市。今後の連携と継承は。

危機管理担当部長 (ア)二小、四小、本町小、東中を指定。今年度、前原小を追加予定。小金井市地域防災計画に記載。(ウ)手押しポンプ設置は2か所。既存の配管との兼ね合いで難しい。
学校教育部長 (イ)設置場所、予算的に難しい。
市長 (エ)小金井市単独でできることではない。多摩全体に地



地下水貯留タンク裏の蛇口から出る地下水 もしものときは飲むこともできる

「空き家の適正管理条例」の策定を



渡辺ふき子 (公明党)
 ①防火・防犯・防災対策を進める上で、更なる空き家対策が必要である。(ア)市内の空き家等実態調査の結果と取組は。(イ)他自治体では条例施行の成果が報告されているが、小金井市の空き家条例制定の計画は。
危機管理担当部長 (ア)調査対象物2万8千619件のうち、特に問題がある建物は238件。強風等で倒壊や屋根が飛ぶ等の危険がある家屋を中心に、関係者に文書等を送付する。(イ)全国で21の自治体が空き家の適正管理条例を制定しているが、国での法案提出等の動向も踏まえながら一歩ずつ進めたい。
保育所の待機児童解消へ、小金井市の取組を問う。

保護者の要望に応えるため、多様な保育環境が提供されているが、認可保育所と認可外保育施設との間の保育料等の格差は大きい。(ア)保育施設の増設や、既存の施設の定員拡充等、今後の計画は。(イ)所得に応じた補助金設定等により、不公平感の是正を計るべき。
子ども家庭部長 (ア)施設新設等の相談には積極的かつ前向きに検討していく。(イ)助成金の見直しは今後の検討課題とする。
 ■その他、子どもが自分で作るお弁当の日について質問。

いじめのない学校をつくるために



水上洋志 (日本共産党)
 ①いじめ防止対策推進法の施行に当たり教育委員会の考えを問う。(ア)いじめは教育の営みとして解決すべきで法律で禁止すべきではない。厳罰化が明記されているがどう考えるのか。(イ)道徳教育中心の対策では限界があるのでは。(ウ)重大ケースで被害者の保護者などの知る権利を保障すべきではないか。(エ)家庭で教えるべき内容まで法律で定め義務付けることは問題ではないか。(オ)今後の具体化に当たり、教員体制の強化や研修の充実など環境整備とともに、専門家の確保や救済のための第三者機関などを検討すべきではないか。
学校教育部長 (ア)厳罰取締りでいじめの根本的解決は図られない。

保障すべきではないか。(エ)家庭で教えるべき内容まで法律で定め義務付けることは問題ではないか。(オ)今後の具体化に当たり、教員体制の強化や研修の充実など環境整備とともに、専門家の確保や救済のための第三者機関などを検討すべきではないか。
市長 市長会で反対の考えを示した。
 ■その他、国保税増税と4月からの消費税増税の実施の中止を質問しました。

小金井市財政の実態を共通認識にするために



斎藤康夫 (市民会議)
 ①小金井市はかつて人件費が高く市の財政を圧迫していた時期があり、現在では民生費の急増により財政が逼迫している。財政について市民一人当たりの額を他市と比較すると、様々なことが見えてくる。平成23年度の歳入総額は近隣8市中3番目に多い額である。それにもか

わらず小金井市は貧乏だと思われている市民がいる。財政状況の実態として正しい見解を求める。
市長 市民から小金井市は貧乏だと言われるが、そうではないと答えている。過去の高額人件費により社会資本整備が遅れ財政が圧迫され、市民に満足を与えていない。
 ②民生費の額は最下位である。福祉サービスは他市より劣っていないか。また、教育費も最下位である。この状況をどのように認識しているか。
財政課長 具体的な詳細についての正確な分析は難しい。
教育長 小金井市では完了しているが、他市では校舎の耐震改修の経費が計上されているのではないか。
 ■その他、「保育所と特別養護老人ホーム増設のために、農業者の方のご理解を得て生産緑地の活用を」という主旨の質問しました。

中央線北側側道を緑化し、親しまれる道路に

渡辺大三(みんなの党)



①JR中央線の北側に新設された環境側道(緑町一丁目及び五丁目)には、街路樹も植栽もなく、殺風景である。「植栽の予定は当初からなかった」とのことだが、「みどり」をコンセプトにしている小金井市らしい緑化を進めるべきではないか。

都市整備部長 現時点では交通事故が起きたとは聞いていない。更なる安全対策としては、交差点のカラー舗装などが考えられる。小金井警察署との協議が必要になる。

③貫井南町五丁目と梶野町一丁目には、選挙の際の公営ポスター掲示場が一か所も設置されない。その一方で、掲示板が二枚並んでいる地区もある。空白の解消に向けた努力を。

②同じ環境側道について。中山谷通りとの交差点は大きな事故が起る危険性がある。信号機をつけるか、点滅灯をつける必要がある。また、スピードを出せない速度抑制表示などが必要である。担当の考えは。

選挙管理委員会事務局長 空白の町丁目があるのは事実。設置に適した場所の情報があれば優先的に調査・検討してまいりたい。

ブラック企業根絶に向け、都と一体で対策を

森戸洋子(日本共産党)



①若者を使い捨てにする「ブラック企業」は、小金井市内の若者にも影響を与えている。日本の経済社会の中で重大な問題であり、抜本的な対応が求められる。(ア)ブラック企業について市長の見解は。(イ)国分寺のしごとセンターとの連携、ポケット労働法などを普及して、労働基準法等についてPRしないか。

②子ども子育て新法が成立し、保育園や幼稚園の制度が2014年度から変わる。条例で保育園等の基準をつくるため、子ども・子育て推進会議を設置するが、来年度では遅い。早急に設置し、広く市民の声を聴かないか。

市民部長 (ア)ブラック企業による影響について憂慮している。国分寺の労働相談情報センター

市長 ご意見として聞いておきたい。

■その他、保育園、学童保育の委託化について質問しました。

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席										議決結果		
		※議長は除く												
		会派名(人数)	市民会議(1)	市民自治(1)	改革連合(1)	生活者ネット(2)	みんなの党(2)	市民会議(2)	公明党(4)	日本共産党(4)	自民党小金井(5)			
「おいしくて安全な給食のまち」宣言を求める陳情書	今年4月に「小金井市学校給食の指針」が制定されたことを受けて、市と教育委員会が小金井市らしい学校給食の質の維持・向上をますます邁進することを市の内外に広く知ってもらうため、指針の精神を生かした宣言をすることを求める。	厚	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

請願・陳情の審議結果

付託先略称 厚：厚生文教委員会

- 副委員長 岸田 正義 片山 薫
白井 亨 露口 哲治
田頭 祐子 関根 優司
遠藤百合子 五十嵐京子
宮下 誠 板倉 真也
渡辺 大三



委員長 紀 由紀子

設置日 平成25年9月10日

設置目的 行財政改革に係る諸問題の調査を行うため

行財政改革調査特別委員会を設置

「おいしくて安全な給食のまち」宣言を求める陳情書

賛成討論(要旨)

林 倫子(生活者ネット)

小中学校に完全給食が提供されて36年。この間、食材の安全性を追求し、手作りの給食を提供してくれている。さらに、食器、箸の改善や、食育の概念が広く浸透する前から食を通しての教育、子どもの育ちを支えている。

子どもたちが毎日おいしく食べている給食。これからも安全でおいしく、楽しみな給食であり続けるために宣言をし、広く広め、さらにより良い給食を作っていくことはとても大切なことだと考え、賛成する。

議会基本条例策定に向けて

【議会基本条例とは】

議会基本条例は、議会の最高規範となるもので、市議会として活動原則、市民や市長との関係等を明文化するなど、議会のあるべき姿や議会運営に関する基本事項を定めるものです。

議会と市長は、それぞれが市民の代表である二元代表制(左図)に基づき、対等な関係に立ち、互いの役割を發揮して、市民福祉の向上のために市政運営に取組む責務を負っています。こうした役割を發揮できる議会へと、さらに改革を進めるため、条例を制定します。

議会基本条例の制定は、全国の市議会に広がって行われています。

【策定代表者会議を設置】

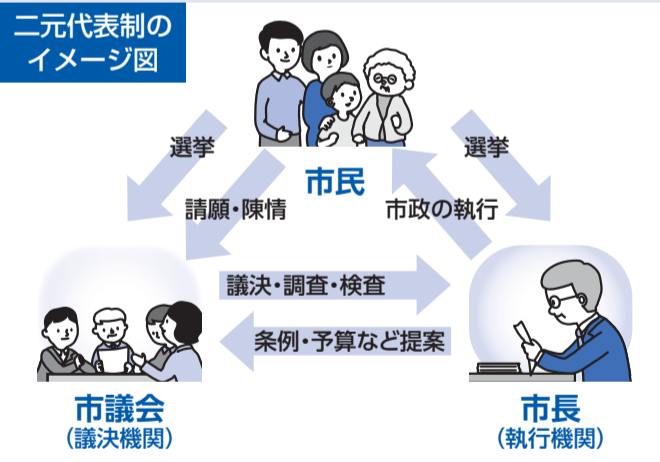
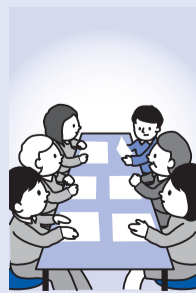
市議会はこれまで、市民に開かれ、自由闊達な質疑を保障し、少数会派の活動を保障する議会などを目指し、日々改革に努めてきました。

一昨年から、市議会の権能を高め、市民に分かりやすい議会を目指し、さらに議会改革を進めるため、議会運営委員会という公開の場で議論を重ね、条例の素案たたき台を作成しました。今後2年以内を目途に議論を行い、議会基本条例の制定、会議規則など関連規程を整備します。

全会派の代表が参加し、議会基本条例(案)をとりまとめるため、策定代表者会議を設置しました。傍聴、ユーストリーム中継を実施中です。

【今後の流れ】

- ◆ 条例素案たたき台の確認
- ◆ 各作業部会に分かれて条文ごとに実務作業
- ◆ 策定代表者会議で協議
- ◆ 議会運営委員会で確認
- ◆ パブリックコメントを実施
- ◆ 最終審査
- ◆ 本会議へ議員提案し採決、制定



策定代表者会議の構成

- 森戸 洋子 (座長)
- 宮下 誠 (副座長)
- 中山 克己 湯沢 綾子 鈴木 成夫
- 白井 亨 片山 薫 林 倫子
- 渡辺 ふき子 小林 正樹 齋藤 康夫
- 百瀬 和浩 水上 洋志 五十嵐京子
- 板倉 真也
- ※ 条例素案たたき台を基に、条例(案)の作成、関連規程等の整備を行うとともに、未協議項目や新規項目についても議論していきます。
- 条例(案)の作成や関連規程等との整合性の確認など、具体的な実務作業は、作業部会で行う予定です。
- 市議会のホームページにて、進捗状況等をお知らせしていきます。



小金井市はGPN会員として印刷のグリーン購入に取り組んでいます

この議会報は再生紙を使用しています。*ごみ減量と資源の再利用にご協力ください。この印刷物は、植物性インキ(石油系剤を利用するかわりに植物油を溶剤としたインキ)を使用しています。

意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しています。

件 名	要 旨	○賛成 ×反対 △退席									議 決 結 果	
		会派名(人数) ※議長は除く										
		自民党 小金井 (5)	日本共産党 (4)	公 明 党 (4)	市議会議 民主党 (2)	みんなの党 (2)	生活者ネット (2)	改革連合 (1)	市民自治 (1)	市民会議 (1)		こがおも (1)
最低賃金を1,000円以上へ引き上げることを求める意見書	現行の最低賃金では2,000時間働いても年収150万円に届かない。このことが働く貧困層増大の原因となっているため、非正規雇用の賃上げに直結する最低賃金の大幅引上げが必要である。最低賃金の時間額を全国一律1,000円以上に引上げ、中小企業への賃金助成や社会保険料事業主負担分の軽減を行い、中小企業支援策を行うことを求める。	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
米軍横田基地へのオスプレイ配備撤回を求める意見書	米太平洋空軍司令官が、空軍仕様のオスプレイを米軍横田基地に配備することを検討するとの発言をした。オスプレイは重大事故をこの間も引き起こしている。沖縄では、日米合意の取り決めが何ら守られていないことが明らかである。横田基地への配備は、東京都民の命と生活を脅かすものであり、検討の中止・撤回を求める。	△	○	△	△	○	○	○	○	○	○	原案可決
ブラック企業を規制し、人間らしく働ける社会の確立を求める意見書	労働法制の規制緩和が進み、長時間労働やサービス残業など若者の労働環境は悪化している。若者の多くが不安を抱え、過労死などに追い込まれている。このため、厚生労働省の実態調査結果の公表、労働基準監督署の職員体制の強化、労働基準法の改正とPRにより、人間らしく働けるルールある社会の確立を求める。	△	○	×	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
福島原発事故の収束宣言を撤回し、政府の全責任での汚染水対策を求める意見書	福島原発の汚染水について、安倍総理大臣は「状況はコントロールされており、全く問題はない」と述べた。この発言を踏まえ、①事故の「収束宣言」の撤回、②事故対策は政府が全責任を負い、当面は費用負担すること、③「原発再稼働・輸出」という政府の方針の撤回、④国会での「専門調査委員会」の設置を求める。	×	○	×	△	○	○	×	○	○	○	原案可決
女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議に基づく行動計画策定について市民の参加を求める意見書	2013年3月、政府は国連安保理決議1325号に基づく国別行動計画を策定すると発表した。国内の女性ネットワークや団体、女性と平和・安全保障に関する専門家や平和構築・安全保障に取り組む団体を構成員に含む草案作成委員会設置の検討など、市民社会との十分な対話や、透明かつ包括的な策定プロセスの実現を求める。	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
福島第一原発事故に係る損害賠償請求権の消滅時効に関し、早急に立法措置を講じることを求める意見書	「東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律(案)」の附帯決議に基づき、福島第一原発事故に係る損害賠償請求権の消滅時効について、3年の短期消滅時効及び20年の除斥期間が適用されない立法措置を講じることを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
大規模地震等災害対策の促進を求める意見書	今後の発生確率が極めて高く、甚大な被害が懸念される「首都直下型地震」「南海トラフ巨大地震」等に対し、国を挙げての対策が急務である。現在国会で継続審議中の「国土強靱化基本法」に沿った防災・減災対策、「首都直下地震対策特別措置法」の主旨を踏まえた木密地域や帰宅困難者への対策等を早急に講じるよう求める。	○	△	○	○	○	×	○	×	○	○	原案可決
若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書	過酷な労働環境等により、正規雇用でも働き続けられないなど、若者世代を取り巻く問題は多様化・深刻化している。賃金配分に関するルールを作り最低賃金引上げの環境整備を行うこと、劣悪な環境下での仕事を強いる企業への対策強化、仕事や子育て等の行政施策の利用度・認知度を上げる相談窓口の拡充等、適切な対策を求める。	○	×	○	×	○	×	○	×	○	×	原案可決
原発事故子ども・被災者支援法に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書	「原発事故子ども・被災者支援法」実施のための具体的な基本方針に、居住者・避難者の声を反映させるため公聴会を継続的に開催することや、福島県内33市町村はもとより、一般人の被ばく限度の基準値を設けて基準値以上となる全地域を支援対象地域として指定することを求める。	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
憲法第96条の先行改正に反対する意見書	憲法改定の第一歩として、改定の発議要件を緩和する第96条を改定し、そのハードルを一般法律並みに引き下げる動きがあるが、これは時の権力者に都合のいいようにしやすくするものであり、憲法の根本精神の立憲主義を否定するものである。憲法第96条の先行改正を行わないことを求める。	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	原案可決

賛成討論(要旨)
関根優司(日本共産党)

安倍首相は福島原発の放射能汚染水は完全にブロックされていると発言した。しかし汚染水が港湾外に漏れ出しているのは誰の目にも明らかである。原発建屋内にも大量に溜まっている。放水口からも海に流れ出ている。事故後二年半、福島原発事故解決には長期の年月がかかる。放射能で海を汚さないことを原則に政府は全力を挙げるべきである。安倍首相の国際オリンピック委員会などの発言で汚染水などの対策は国際公約になった。政府は責任を果たすべきである。

反対討論(要旨)
板倉真也(日本共産党)

少なからぬ若者は、低賃金・長時間労働、ワーキングプアといった劣悪な就労環境に置かれ、子育て世代が安心して仕事と子育てを両立できる環境も依然として不十分なままとなっている。ところが意見書で求めている「地域限定や労働時間限定の正社員」「短時間正社員制度」が導入されると、残業代ゼロ、深夜・休日出勤手当も出さずに働かせることができ、解雇規則緩和で金銭解雇の制度をつくり、労働者の解雇を容易にできるようになる。よって、反対する。

賛成討論(要旨)
福島原発事故の収束宣言を撤回し、政府の全責任での汚染水対策を求める意見書

閉会中の委員会日程及び審査案件

<p>総務企画委員会</p> <p>平成25年11月5日(火)午前10時</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶特別職の給与に関する条例の一部を改正する条例 ▶消費税の税率引き上げの中止を求める陳情書 ▶小金井市役所は部長職が多過ぎるので、監査委員事務局長職を部長級から課長級に改めることを求める陳情書 ▶小金井市役所は部長職が多過ぎるので、会計管理者を部長級から課長級に改めることを求める陳情書 ▶人件費比率がワースト1位になったことを踏まえ、市職員の扶養手当支給率を都職員と同一水準にまで引き下げることを求める陳情書 ▶人件費比率がワースト1位になったことを踏まえ市職員の期末手当の加算率を都職員と同一水準にまで引き下げることを求める陳情書 ▶人件費比率がワースト1位になったこ 	<p>とを踏まえ、市職員の勤勉手当支給率を都職員と同一水準にまで引き下げることを求める陳情書</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶市役所庁舎建設を促進し、賃借庁舎から早期に脱却することを求める陳情書 <p>行財政改革調査特別委員会</p> <p>平成25年11月11日(月)午後1時</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶行財政改革に係る諸問題の調査 <p>建設環境委員会</p> <p>平成25年11月14日(木)午前10時</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶小金井市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金の交付に関する条例 ▶武蔵小金井駅北口のロータリーにも、南口と同等の「雨よけ」設備を設置することを求める陳情書 ▶「小金井市・エネルギービジョン」(仮称)の策定を求める陳情書 ▶所管事務調査(ごみ処理対策及び資源循環型社会形成に係る諸問題の調査) ▶所管事務調査(駅周辺のまちづくりに 	<p>係る諸問題の調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶所管事務調査(小金井市の環境政策推進とエネルギーに係る諸問題の調査) <p>厚生文教委員会</p> <p>平成25年11月21日(木)午前10時</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶史跡「空林荘」再建の陳情書 ▶史跡「空林荘」再建の陳情書 <p>※上記の2件は同名の陳情書が別々に提出されたものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶学校給食の「新しい経営方法」の検討に財団法人設立を加えていただくことを求める陳情書 ▶私立幼稚園就園奨励費補助金の是正に関する陳情書 ▶私立幼稚園奨励補助金の是正に関する陳情書 ▶婚姻歴のないひとり親家庭の母(父)への「寡婦(夫)」控除みなし適用に関する陳情書 ▶所管事務調査(子どもに関する諸問題の調査) 	<p>議会運営委員会</p> <p>平成25年11月26日(火)午後2時</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ごみ対策に係る諸問題の調査 ▶議会基本条例が制定されるまでの間の議会報告会の定期的試行を求める陳情書 ▶議会基本条例を遅くとも2014年度までに制定するよう求める陳情書 ▶ごみ問題の解決を促進し、また、ごみを大幅に減量すべく、市議会に特別委員会を設置することを求める陳情書 ▶慰安婦問題に関わる議会意見書の撤回、引き戻しまたは改訂に関する陳情書 ▶議会改革に関する諸問題の調査 ①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査 ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査 ③議会運営に関する議長の諮問事項について
--	---	--	---

次の定例会は平成25年11月29日(金)開会予定です。